

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 10月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・TVではかつてないほどの「夏の賞与支給」「賃金上昇」という景気の良いニュースが流れているが、同じ国の話題とは到底思えない。不景気に押しつぶされそうな地方都市の中小企業にその実感が伝わるのにはあと2～3年かかるのか？それともそんな日は来ないのか？どちらにせよニュースを見た従業員に勘違いされるのが困る。
- ・能登半島地震の災害復興がようやく軌道に乗り始めたところ、能登半島豪雨により甚大な追加災害となった。行政側も再計画を余儀なくされており、建設業としても順応に対応しなければならない。
- ・9～10月は売上、採算的にも前年同月を上回る数字の予想だが、それからは少し落ち着くと思われる。現場作業は冬場の天候にも左右されるため、その点での注意も必要となる。
- ・社員の賃金を上げたいが、燃料・原材料の高騰により、なかなか難しく人流が心配。
- ・CO2削減及び省エネルギー化事業に伴う設備事業関連の工事が9月で完了し、以後の物件が非常に少ない。今年度の損益に危機感を感じている。近年市場に出回ったAI搭載関連機器が飽和状態のように感じる。また、我々が取り扱っているボイラ及び関連付帯品も精度的に技術的に足ふみ状態のような気がする。基本戦略の変更が必要である。

◎製造業

- ・諸物価高騰で国が進めるほど時給を上げられるか疑問。当社のような零細企業の直面する問題は多い。せめてガソリン、電気、ガス料金の補助の値上げを頼みたい。
- ・弊社主力の酒造タンクは今のところ平年並みに受注を受けているが、日本酒消費量が減り続けている現状の中、先がどれだけ見込めるかははっきりはしない。もうひとつの主力の半導体設備については、今年はそれなりの受注を受けているが、これも世の中の流れや、長年弊社と付き合い続けてくれた方などの退職も控えており、新しい得意先の確保が必要になってきている。

◎卸売業

- ・年末に向けて水産物の仕入価格は高騰。どこまで価格転嫁できるかが課題。
- ・米不足の話題も新米の出まわりもあり、ひと段落したが、猛暑の影響から青果物については全体的に品不足が見られ、単価高となっている。また、10月からの食品値上げによる消費の低下が懸念される。
- ・公共資材卸しのため、降雪前納期案件が多く引合い増。

◎小売業

- ・物価は間違いなく上がりそう。円高か円安かによって仕入原価が左右されそう。
- ・8、9月と地震や大雨等が続き、10月に入っても防災・補修関連の需要は高止まると予想している。新総裁誕生から、為替相場が変動するなど、円高・円安の今後の動きは依然として不透明な状況。全国的な米不足により、9月は稲作作業が優先され、畑作を中心に遅れ気味。気温の低下も昨年に比べ遅いため、10月は前年同等の水準で着地予想。

◎サービス業

- ・物価高の影響が続き仕入コストが高く、最低賃金アップで更にコストアップ。価格転嫁のお願いをするため顧客回りを営業総出で行っている。
- ・10月からの値上げが業績にどのように影響をもたらすのか。先行きが見えない。
- ・乗務員の減少が激しくなっている。人件費をはじめ経費は増大している一方、社員の減少が売上減少に繋がり、厳しい状況となっている。佐渡への観光客は増加しているようだが、新潟市内に

おける宿泊客の増加にはつながっていないようだ。

- ・昨今の値上げラッシュ、世界情勢の危機、そして国内での政治・経済状況を考えると、景気が良くなるとは考えにくい。ようやくコロナが落ち着き、これからが挽回の時期と考えていたが、まだまだ先になる。そして、とにかく外的要因が大きく影響する時代になった。
- ・毎月一定の採用はあるが、退職者の数が勝り、ドライバーの人員不足が深刻な状況となっている。協力会社も同様に人員不足のため、撤退の動きもみられる。現有戦力でいかに効率化を図っていくかが当面の課題となっている。
- ・2025 年度の新卒採用が予定人数確保出来ておらず、この状況が数年続くと深刻な人材不足に陥る懸念がある。
- ・人手不足と高齢化が問題となっている。
- ・佐渡金山の世界遺産登録に大きく期待していたが、さほど大きな好影響が無い状況である。また、中東情勢が悪化している状況であるため、更に状況は悪化していくと思われる。
- ・米の仕入単価上昇と最低時給上昇の影響が収益に影響する見込み。政府、官庁は最低時給 1500 円、社会保険加入条件の緩和、消費税 15%など訳の分からない方針を唱えているが理解できない。